Ⅱ.鰺ヶ沢町公共下水道事業計画書

鰺ヶ沢町公共下水道事業計画書

公共下水道管理者 鯵 ヶ 沢 町 工事着手の年月日 平成 8年 1月22日 工事完成の予定年月日 <mark>令和 6年 3月31日</mark> 令和 10年 3月31日

(第1表の1)

予定処理区域調書(分流式汚水)							
予定処理区の面積	173 ヘクタール	予定処理区域内の 地名	青森県鰺ヶ沢町 (区域は下水道計画一般図表示のとおり)				
処理区の名称	面積 (単位: ヘクタール)		摘 要				
鰺ヶ沢 処理区	173	鰺ヶ沢町大字漁師町、新地町、浜町、釣町米町、新町、 本町、米町、七ツ石町、田中町、舞戸町の各一部。					

(第1表の2)

予定排水区域調書(分流式雨水)							
予定排水区の面積	54 ヘクタール	予定処理区域内の 地名	青森県鰺ヶ沢町 (区域は下水道計画一般図表示のとおり)				
排水区の名称	面積 (単位: ヘクタール)		摘 要				
駅前排水区	38	鰺ヶ沢町大字舞戸町					
上富田排水区	5	JJ					
蒲生排水区	11	IJ					

(第2表)

	計画降雨調書							
	計画降雨	ĵ						
排水区の名称	一時間当たりの降雨量 (単位:ミリメートル)	確率年	摘 要					
駅前排水区	36. 5	5年						
上富田排水区	36. 5	5年						
蒲生排水区	36. 5	5年						

(第3表の1)

			吐口調書				
処理区の名称	主要が吐口の種類	主要な吐口の番号又は名称	主要が吐口の位置	計画放流量	放流先の名称	放流先 の水位	摘要
鰺ヶ沢 処理区	処理施設	鰺ヶ沢 浄化センター 吐き口	鰺ヶ沢町 大字舞戸町 字蒲生 104-1	(日最大) 0.0194 m³/ 秒	(2 級河川) 中村川水系 中村川	TP+ 2.89m	低 水 流 量 2.86 m³/秒

(第3表の2)

			吐口調書				
排水区の名称	主要な吐口の種類	主要が上口の 番号又は名称	主要/』吐口の位置	計画放流量	放流先の名称	放流先 の水位	摘要
駅前排水区	ポンプ施設	駅前排水区 雨水ポンプ場	鰺ヶ沢町 大字舞戸町	(日最大) 3.449 m³/秒	(2 級河川) 中村川水系 中村川	TP+ 1.63m	
上富田排水区	ポンプ施設	上富田排水 区 雨水ポンプ場	鰺ヶ沢町 大字舞戸町	(日最大) 0.597 m³/秒	(2 級河川) 中村川水系 中村川	TP+ 2.43m	
蒲生排水区	ポンプ施設	蒲生排水区 雨水ポンプ場	鰺ヶ沢町 大字舞戸町	(日最大) 1.241 m³/秒	(2 級河川) 中村川水系 中村川	TP+ 2.89m	

(第4表)

	管渠調書	(分流式汚水)		
処理区名の名称	主要な管渠の内のり寸法 (単位ミリメートル)	延 長 (単位メートル)	点検箇所 の数	摘要
鯵ヶ沢処理区	⊙ 80 ~ 500	6, 500	7	点検の方法:マンホールからの管内目視または管ロテレビカメラを 用いる方法 頻度:5年に1回以上
	計	6, 500	7	

(第5表)

					処理施設詞	周書					
終末 処理場等 の名称	位 置	敷地面を		計画放流水質	処理方法	処 理 晴天日最大 (単位立方メートル)	能 力 雨天日最大 (単位立方メートル)	計画 処理 人口	摘要		
一	鰺ヶ沢町 大字舞戸町 字蒲生 104-1	1.7		BOD=15 mg/L S S=30 mg/L	オキシ デーション ディッチ法	2,480	_	2,750 人	流入水質 BOD=220 mg/L SS=165 mg/L		
	終末処理場等の敷地内の主要な施設										
終末処理場 等の名称	主要なの 名		個数	構	造	能	力	指	要 要		
	流入渠 1式		1式	HP 管Φ500 mm		流量 約 0.177 m³/s		(時間最	(時間最大)		
	原水ポンプ棟		原水ポンプ棟(沈砂池)		1棟			水面積負荷 1,	800 m^3/m^2 日		1/2
	ポンプ井		1池	鉄筋コンクリート造							
			3台			約 1.8 m³/min/台		1 台予信	莆		
	オキシテ゛ーショ	ンディッチ	2池	鉄筋コンクリート造		1,250 m³/目/池 対応		2/2			
鰺ヶ沢	最終沈殿	池	2池	鉄筋コンクリー	ート造	1,250 m³/日/	⁄池 対応		2/2		
浄化 センター	塩素滅菌	池	1棟						1/1		
	(処理水槽) 放流ポンプ井 放流渠		1槽	鉄筋コンクリ	ート造						
			3台			約 1.8 m³/min/台		1 台予(带		
			1式	ボックスカル □1000×100		流量 約 0.177 m³/s		(時間最	大)		
	汚泥脱水	設備	1台	機械式		運転時間 6甲	寺間		1/1		
	管理汚泥	処理棟	1棟	鉄筋コンクリ	ート造						

(第6表)

(37 0 32)										
ポンプ施設調書										
ポンプ施設の 名称	処理区の 名称	ポンプ 施設の位置		施設の位置 (単位ヘクタール)		H	一分間の揚水量 (単位立方メートル) 晴天時最大 雨天時最2		7	摘要
駅前排水区 雨水ポンプ場	駅前排水 区	中村川右原駅前排水[0.06			206. 9			
上富田排水区 雨水ポンプ場	上富田排水 区	中村川右原 上富田排水		0. 04			35.8			
蒲生排水区 雨水ポンプ場	蒲生排水区	中村川右岸 蒲生排水区		0.05			74. 5			
		ポンプ	施設	の敷地内の主要な	よ施	設				
ポンプ 施設の名称	主要な 施設の名称	数		構造		能	カ		摘要	
駅前排水区 雨水ポンプ場	ポンプ	3		水中ポンプ		70m^3	[/] min			
上富田排水区 雨水ポンプ場	ポンプ	1		水中ポンプ		40m³/min				
蒲生排水区 雨水ポンプ場	ポンプ	2		水中ポンプ		40m³/min				

(様式1)施設の設置に関する方針

主要な施策(事業計画に		整備ス	Liville				
基づき今後 実施する予 定の事業に 関連するもの を記載)	指標等	現在(令和4年末)	中期目標(令和9年末)	長期目標	事業の 重点化・ 効率化 の方針	中期目標を 達成する ための 主要事業	備考
汚水処理	下水道処理 人口普及率	57%	73%	100%	人口密度の 高い地域等 から優先的 に整備を実 施する。	管渠整備事業	
浸水対策	都 市 浸 水対 第 35mm/h (一般地区) 成 率	0%	100%	100%	浸水対策緊 急度が高い 地区から優 先的に整備 する。	雨水幹線整備 事業	
高度処理	_	_	-	-	_	_	
合流式 下水道の 改善	_	_	ı	ı	_	ı	
汚泥の 再生利用	コンポスト化された割合	100%	100%	100%	今後も汚泥 の有効利用 に努める	-	

下水道処理人口普及率

現在 57% (R04 年度 整備人口 2,912 人÷下水道計画内人口 5,096 人) 中期目標 73% (R09 年度 整備人口 3,059 人÷下水道計画内人口 4,173 人) 長期目標 100% (R17 年度 整備人口 3,600 人÷下水道計画内人口 3,600 人)

(様式2) 施設の機能の維持に関する方針

a) 主要な施設に係る主な措置

i)劣化・損傷を把握するための点検・調査の計画

主要な施設	点検・調査の計画
管渠施設	・腐食の恐れが大きい管渠は、1回/5年の頻度で点検を実施し、点検で異常が確認された箇所について調査を実施。 ・布設後20年経過した管渠は、1回/5年の頻度で点検を実施し、調査は1回/15年の頻度で実施。 ・上記以外の管渠は、1回/10年の頻度で点検を実施し、点検で異常が確認された箇所について調査を実施。
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	・雨水ポンプ設備は、10年に一度調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討。
水処理施設 (送風機本体)	・概ね5年を目途に点検・調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討。
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	・概ね5年を目途に点検・調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討。

ii) 診断結果を踏まえた修繕・改築の判断基準

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	・腐食の恐れの大きい管渠は、緊急度Ⅱで改築を実施。 ・上記以外は、緊急度Ⅰで改築を実施
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	・健全度 2 以下で改築を実施
水処理施設 (送風機本体)	・健全度 2 以下で改築を実施
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	・健全度2以下で改築を実施

iii) 改築事業の概要 (平成 30 年度~令和 6 年度)

主要な施設	修繕・改築の判断基準
管渠施設	該当なし
汚水・雨水ポンプ施設 (ポンプ本体)	該当なし
水処理施設 (送風機本体)	該当なし
汚泥処理施設 (汚泥脱水機)	該当なし

b)施設の長期的な改築の需要見通し

改築の需要見通し (年当たりの概ねの事業規模の試算)	試算の対象時期	試算の前提条件
概ね 230 百万円/年 (内、管きょ 185 百万円/年 ポンプ場 45 百万円/年)	概ね 100 年後	標準耐用年数の 1.5 倍程度で改築

鰺ヶ沢町下水道ストックマネジメント計画

 鰺ヶ沢町
 水道課

 策定
 平成29年 3月

 改定
 令和 5年 1月

① ストックマネジメント実施の基本方針

鰺ヶ沢町は、平成7年に鰺ヶ沢町公共下水道事業に着手して、平成14年に供用開始し、令和4年 現在で20年経過している。

ストックマネジメントの実施にあたっては、下水道施設のリスク評価を踏まえ、施設管理の目標(アウトカム、アウトプット)及び長期的な改築事業のシナリオを設定し、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定することとする。

また、これらの計画を実施し、結果を評価、見直しを行うとともに、施設情報を蓄積し、ストックマネジメントの精度向上を図っていく。(別紙:実施フロー図参照)

①-1 施設の管理区分の設定方針。

限られた人員や予算の中で効果的に予防保全型の施設管理を行っていくため、各設備の特性から、 処理機能や予算への影響を考慮し、重要度が高い設備に対し、予防保全を実践していく。

予防保全型

【状態監視保全】

機能発揮上、重要な施設であり、調査により劣化状況の把握が可能である施設を対象とする。

*状態監視保全とは、「施設・設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状態に応じて対策を行う管理方法をいう。

【時間計画保全】

機能発揮上、重要な施設であるが、劣化状況の把握が困難である施設を対象とする。

*時間計画保全とは、「施設・設備の特性に応じて予め定めた周期(目標耐用年数等)により対策を 行う管理方法をいう。

事後保全型

【事後保全】

機能上、影響が小さい等、重要度が低い施設を対象とする。

*事後保全とは、「施設・設備の異常の兆候(機能低下等)や故障の発生後に対策を行う管理方法をいう。

② 施設の管理区分の設定

基本方針に基づき、各施設の管理区分を以下のとおり設定する。

1) 状態監視保全施設(予防保全型)

【管路施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
管渠・マンホール (蓋含む)	・1回/5年の頻度で点検を実施。 ・点検で異常を確認した場合には、 調査を実施。	緊急度Ⅱで改築を実施	腐食の恐れの大きい箇所
管渠・マンホール (蓋含む)	・1回/5年の頻度で点検を実施。 ・調査は1回/15年の頻度で実施。	◎700 以上は緊急度Ⅱで改築を実施◎700 未満は緊急度Ⅰで改築を実施。	布設後 20 年経過管渠
管渠・マンホール (蓋含む)	・1回/10年の頻度で点検を実施。 ・異常を確認した場合には、調査を 実施。	緊急度Ⅰで改築を実施。	上記以外
マンホールポンプ	・1 回/7 年の頻度で分解調査を実施。	健全度 2 以下で改築を実 施。	

【処理場・ポンプ場施設】

施設名称	点検・調査頻度	改築の判断基準	備考
管理棟_躯体	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
管理棟_仕上	概ね5年を目途に点検・調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
管理棟_防水	概ね5年を目途に点検・調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
管理棟_建具	概ね5年を目途に点検・調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
管理棟_金属物	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	

水処理施設(沈殿 施設)_躯体	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
水処理施設(反応 タンク施設)_躯体	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
水処理施設(消毒施設)_躯体	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
水処理施設(場内 管渠設備)_躯体	概ね5年を目途に点検・調査を実施し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
水処理施設(共通 施設)_付帯設備	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
水処理設備_反応 タンク設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
水処理設備_最終 沈殿設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
水処理設備_消毒 設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
水処理設備_用水設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
水処理設備_放流 ポンプ設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
汚泥処理施設(濃縮タンク)_躯体	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
汚泥処理施設(貯留タンク)_躯体	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
汚泥処理施設(共 通施設)_付帯設備	概ね5年を目途に点検・調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	
汚泥処理設備_汚 泥輸送・前処理設 備付帯設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実施。	

汚泥処理設備_汚 泥濃縮設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
汚泥処理設備_汚 泥貯留設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
汚泥処理設備_汚 泥脱水設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
付帯設備_脱臭設備	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	
場内整備_場内施 設	概ね 5 年を目途に分解調査を実施 し、修繕・改築の必要性を検討する。	健全度 2 以下で改築を実 施。	

2) 時間計画保全施設(予防保全型)

【管路施設】

施設名称	目標耐用年数	備考
管路設備 取付管	標準耐用年数(50年)	

【処理場・ポンプ場施設】

鰺ヶ沢処理区 (鰺ヶ沢浄化センター)

施設名称	目標耐用年数		備考
管理棟_電気設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(25年)	
管理棟_消火災害防止設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(15~30年)	
電気計装設備_受変電設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(15~30年)	
電気計装設備_自家発電設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(25年)	
電気計装設備_制御電源及び計 装用電源設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(10~25年)	
電気計装設備_負荷設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(15~25 年)	
電気計装設備_計測設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(15年)	
電気計装設備_監視制御設備	標準耐用年数の 1.5 倍程度	(10~25年)	

2) 事後保全施設(事後保全型)

以下の施設(主要な施設)については、記載の理由により事後保全の管理区分とする。

【管路施設】

設定なし

【処理場】

設定なし

③ 改築実施計画

1)計画期間

令和5年度 ~ 令和9年度

2) 個別施設の改築計画

【管路施設】

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
処理区・排水区の 名称	合流・汚水・雨水の別	対象施設	布設年度	供用 年数	対象延長 (m)	概算費用 (百万円) 備考	
合計							

【処理場・ポンプ場施設】

処理区・排水区の 名称	合流・汚水・ 雨水の別	対象施設	布設 年度	供用 年数	施設能力	概算費用 (百万円)	備考
鯵ヶ沢浄化センター	汚水	監視制御設備	H14	20	1, 250 ㎡/日	360	
鰺ヶ沢浄化センター	汚水	受変電設備	H14	20	1,250 m³/日	10	
鯵ヶ沢浄化センター	汚水	制御電源及び計装用電 源設備	H14	20	1,250 m³/日	5	
合計						375	

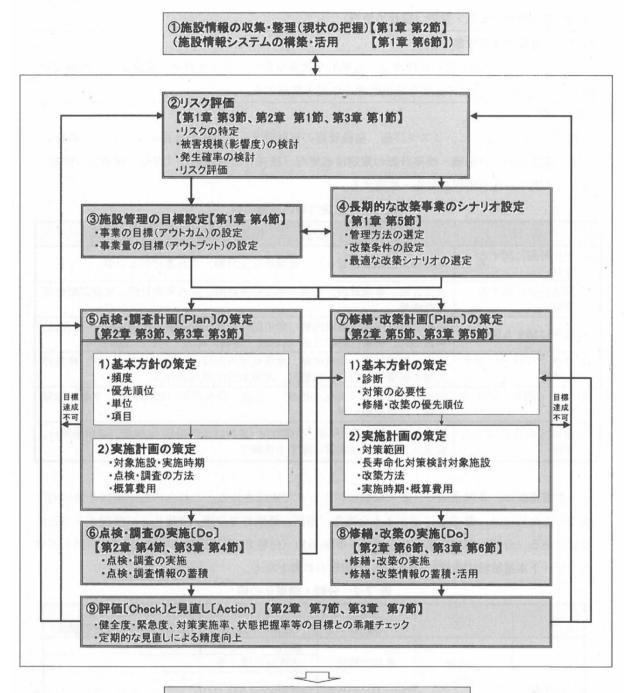
④ ストックマネジメントの導入によるコスト縮減効果

標準耐用年数で全てを改築した単純シナリオの場合と、健全度・緊急度等や目標耐用年数など、 リスク評価を考慮した本ストック計画書に基づいて改築を実施した場合とを比較してコスト縮減 額を算出した。

概ねのコスト縮減額	資産の対象時期
約 101 百万円/年	概ね 30 年間

=(3,039 百万円/30 年)-(375 百万円/5 年)

別紙:実施フロー図



住民及び関係機関等への説明【第1章 第7節】 (アカウンタビリティの向上)

図 2-1 ストックマネジメントの実施フロー

(単位:千円)

	イ 経費の部									
年 次			建設改良費			起債元利	維持管理費	その他	合計	
	管渠	ポンプ場	処理場	計	うち用地費	償還費	社付日 垤貝	ての他	口前	
平成28年度迄	"		"	"	"	"	"		"	
十灰20千皮迄	4,421,554	0	3,038,623	7,460,177	149,200	2,287,630	266,533		10,014,340	
平成29年度	"			"		<i>''</i>	"		"	
1 /火20 一尺	149,464	0	0	149,464	0	199,357	18,464		367,285	
平成30年度	"			<i>''</i>		"	"		"	
1 /2,000 十/文	156,289°	0	0	156,289	0	205,392	18,567		380,248	
平成31年度	<i>"</i>			"		"	"		<i>''</i>	
1 /201 1/2	185,879	0	0	185,879	0	209,197	18,690		413,766	
令和02年度	"			″		"	"		"	
10 100-1 100	164,100	0	0	164,100	0	212,326	18,890		395,316	
令和03年度	"			//		"	"		"	
17 17 17 17	11,000	0	0	11,000	0	215,122	18,896		245,018	
令和04年度	<i>"</i>		_	<i>''</i>	_	<i>"</i>	"		<i>"</i>	
1 11 11 11 11	11,000	0	0	11,000	0	217,015	18,902		246,917	
令和05年度	//		_	<i>''</i>	_	<i>"</i>	<i>"</i>		"	
	11,000	0	0	11,000	0	216,430	18,908		246,338	
令和06年度	"			"	•	//	"		//	
	11,000	0	0	11,000	0	215,852	18,914		245,766	
令和07年度		331,000	0	331,000	40,000		0		331,000	
		331,000	U	331,000	40,000		U		331,000	
令和08年度		406,000	0	406,000	0		500		406,500	
		100,000	'	100,000	0		000		+00,000	
令和09年度		406,000	0	406,000	0		1,000		407,000	
△ =1	<i>II</i>		"	8,159,909	149,200	<i>II</i>	416,764		12,554,994	
合計	5,121,286	1,143,000	3,038,623	9,302,909	189,200	3,978,321	418,264	0	13,699,494	

	口 財源の	部									- 122 . 1 1/
		建設改良費					維持管理費及び起債元利償還費				
年 次	国費	起債	他会計 繰入金	受益者 負担金	その他 (県費)	計	下水道 使用料 ※	他会計 繰入金	その他	計	合計
平成28年度迄	11	11	"		"	"	"	<i>II</i>		"	"
1 //== 1 /2/2	3,763,207	3,568,500	14,987		113,483	7,460,177	169,169	2,384,994		2,554,163	10,014,340
平成29年度	" 56,500	" 92,900	″ 64			" 149,464	15,600	202,221		" 217,821	" 367,285
	30,300 //	92,900 //	"			149,404	13,000	202,221 //		217,021	307,203 //
平成30年度	71,000	85,200	89			156,289	15,900	208,059		223,959	380,248
平成31年度	<i>II</i>	<i>II</i>	"			"	"	"		"	"
平成31年度	91,000	94,800	79			185,879	16,200	211,687		227,887	413,766
令和02年度	"	"	"			"	"	"		"	"
17年02年1支	80,000	84,000	100			164,100	16,500	214,716		231,216	395,316
令和03年度	"	"	"			"	"	"		"	"
	5,000	5,900	100			11,000	16,800	217,218		234,018	245,018
令和04年度	" 5,000	,, 5,900	100			" 11,000	17,100	" 218,817		" 235,917	" 246,917
	5,000 //	5,900	"			11,000	17,100	210,017 //		235,917	240,917 //
令和05年度	5,000	5,900	100			11,000	17,400	217,938		235,338	246,338
△1000年中	"	"	"			"	"	<i>''</i>		"	"
令和06年度	5,000	5,900	100			11,000	17,700	217,066		234,766	245,766
令和07年度		331,000				331,000					331,000
令和08年度		406,500				406,500					406,500
令和09年度		407,000				407,000					407,000
合計	<i>''</i>	3,949,000	"		"	8,159,909	"	"		"	12,554,994
нні	4,081,707		15,719	0	113,483	9,304,409	302,369	4,092,716	0	4,395,085	13,699,494
		接続率:43%(R04年度: 初年	度)→ 48%(F	R10年度:目標 ³	丰度)					
			講じる対策	接続費用・水流	先化費用の無利	子貸付もしくに	は奨励金、戸別	訪問によるお願	願い、印刷物に	こよる広報	
下水道使	用料	有収率:94%(R04年度: 初年	度)→ 96%(F	R10年度:目標 ⁴	丰度)					
※関連			講じる対策	改築修繕の実	<u></u> 施						
		その他の講じ									
		下水道使用料の見直しを検討する									
			I'小坦使用科	い兄旦しど快品	שלוי						